

建退共加入・履行証明願(経営事項審査申請用)の留意事項

令和6年度受付分(令和6年4月1日以降消印分)から新発行基準に基づき必要書類が変わります。引き続き、審査の徹底により時間を要することから、証明書の発行は原則、郵送対応となります。また、内容に不備や不足がある場合は、補正や補充をお願いすることから、支部へ到達後、**少なくとも2週間程度以上の審査、補正期間が確保**できるよう**余裕をもって提出**をお願いします。

【 必要書類等 】 (提出前にチェックをお願いします)

チェック	項 目	通数	摘 要 (○番号は、履行証明願いの番号)
1	<input type="checkbox"/> 証明願(様式第103号)	2部	押印は不要
2	<input type="checkbox"/> 共済手帳受払簿(様式第029号)[写し]	1部	決算期間に対応したもの【新様式】 (共済手帳受払簿に就労日数を記入している場合、出勤簿等の[写し]は原則不要です。)
3	<input type="checkbox"/> 【証紙貼付方式のみ】 共済証紙受払簿(様式第030号)[写し]	1部	決算期間に対応したもの【新様式】
4	<input type="checkbox"/> 【証紙貼付方式の元請のみ】 建退共制度に係る被共済者就労状況報告書 (建退共事務受託様式第2号)[写し] 「建設業退職金共済証紙受領書」を含む	1部	⑭工事施工高のうち、下請に外注し証紙交付を行った最も大きい工事(外注工事費ではなく工事全体)に係るもの。当該工事の工期内の全ての下請への証紙交付状況が分かるもの。(電子申請による掛金充当分は除く。)
5	<input type="checkbox"/> 【証紙貼付方式の元請のみ】 工事別共済証紙受払簿(様式第032号)[写し]	1部	⑮工事別共済証紙受払簿についてのチェック欄で、受払簿の作成、保管について確認し、その上で提出を求める場合があります。また、いいえの場合は理由を確認します。
6	<input type="checkbox"/> 【電子申請方式のみ】 掛金納付充当状況証明書	1部	建退共岡山県支部の求めに応じて提出 決算期間に対応したもの
7	<input type="checkbox"/> 手数料 1件500円	—	(郵便)定額小為替証書
8	<input type="checkbox"/> 返信用封筒	1通	宛名を記載し切手貼付したもの

※ 過去交付を受けた証明と同一内容での証明の場合は、過去交付を受けた証明書の写しを添付することで、上記2~6の提出を省略することができます。

【 加入・履行証明発行基準 】

<p>1 共済手帳の適正更新 「証紙貼付満了による更新手続き」又は「次回更新時期到来による更新手続き」対象の共済手帳がある場合、更新手続きを適正に行っていること。</p> <p>2 退職給付拠出額等の総額 退職給付拠出額等の総額(①から⑤の合計から⑥を控除した額)が、被共済者の就労日数に見合う額であること。</p> <p>①電子申請方式において、自社雇用の被共済者に掛金充当した額 ②電子申請方式において、自社雇用の被共済者に元請が掛金充当した額 ③共済証紙購入額 ④前年度から繰り越した共済証紙の金額 ⑤元請から現物交付を受けた共済証紙の金額 ⑥下請に現物交付した共済証紙の金額</p> <p>3 工事別共済証紙受払簿の備え付け(令和4年度から) 共済証紙貼付方式を採用する公共工事を行っている場合は、当該公共工事に係る「工事別共済証紙受払簿」が工事完成後1年間事務所に備え付けられていること。</p> <p>4 下請業者への適正な掛金充当又は証紙の交付 下請を使って工事を行っている事業主については、下請企業への電子申請方式による掛金の充当又は証紙の交付が適正に行われていること。</p>

【 工事施工高の分類 】

建設業許可に係る事業年度終了報告(変更届)で提出する「直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第三号)」から対応する期間の金額を次のとおり分類し記入のこと。

区 分	土 木	建築・その他
公 共 工 事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木一式 ・ とび・土工・コンクリート ・ 舗装 ・ しゅんせつ ・ 解体 	左記以外のすべて
民 間 工 事	上記に同じ	上記に同じ

※ 公共工事に係る下請工事は、民間工事に加算のこと。